

令和7年度事業報告

I 全 体

令和7年度は、第3次中期経営計画（期間：2024～2028年度）に掲げたビジョン等の実現に向けて、カーボンニュートラル（CN）と資源循環（CE）を取組の柱としつつ、令和6年度の実績と課題も踏まえ、引き続き、地球環境の保全及び地域の社会・経済の発展につながる取組を進めました。

カーボンニュートラル分野においては、令和5年度にタイ工業省工場局（DIW）との間で締結した協力覚書（MoU）に基づき、タイ産業界におけるCN実現に向けて、タイ国内の中小企業の脱炭素経営支援についてセミナーの実施や伴走型支援に取り組みました。

プラスチック資源循環については、中部圏を中心に国内の行政・企業の動向やASEANの現地ニーズ等を調査し、関係機関や地元自治体、企業との連携を強化しつつ、国内外におけるプロジェクトの検討を進めました。

また、開発途上国における地域的な環境保全技術の移転については、パラオ国において、家庭ごみの分別排出システムの普及をめざし、研修指導や現場での実践活動、情報提供・交流などの形で支援を行いました。

さらに、財団の経営環境等の変化に応じた新たな事業の方向性の検討や宿泊施設の運営見直しを進めました。

II 公益目的事業

1 カーボンニュートラル分野における技術移転の推進に係る事業

(1) 【重点取組】海外中小企業の脱炭素経営支援〔自主財源、及び国際連合工業開発機関（UNIDO）協力〕

ICETT と DIW は、令和5年度に締結したタイ産業界におけるCN実現に向けたMoUに基づき、タイ中小企業の脱炭素経営支援として以下の活動を実施しました。また本事業は、アジアゼロエミッション共同体（AZEC）の第3回閣僚会合で、ASEANにおけるCN取組促進に貢献する案件の1つとして紹介されました。

- ① CN推進に向けた食品業界向け実務セミナー〔温室効果ガス（GHG）排出量算定、削減取組実務、企業の事例紹介、日本企業の技術紹介、食品業界でのCN実現に向けた課題や対策等〕

於 タイ・ナコーンパトム県、令和7年8月（2日間）開催、参加者 217 名 共催機関 DIW、国際連合工業開発機関（UNIDO）

- ② 現地のモデル企業（日系企業含む）に対する GHG 排出量算定に係る伴走型支援〔Scope1～Scope3(一部)の算定方法説明、算定用ツールの提供、算定結果の確認、随時質問対応、報告会の実施〕

期間 令和7年9月～令和8年3月（6か月間）、方法 オンラインおよび現地面談（1回）、対象 タイの食品関連企業3社（日系企業含む）

(2) 中小企業向け脱炭素経営セミナー開催〔四日市市委託〕

応札しましたが、落札に至りませんでした。

(3) 多様な CN 関連技術の海外移転〔自主財源〕

三重県及びその周辺の中部圏（以下「当地域」という。）の企業の CN 分野における取組を促進することを目的に、政策動向や CN に関する最新技術（シーズ）、先導的な取組事例等を紹介するセミナーを3回開催しました。

第1回「カーボンニュートラル達成に向けた建設業界の挑戦」於 名古屋市、11月開催、参加者 111名

第2回「省エネの次の一手 -CO₂削減を価値に変えるカーボンクレジット-」於 四日市市、令和8年2月開催、参加者 98名

第3回「水素利活用促進セミナー（中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議との共催）」於 四日市市、令和8年3月開催、参加者 67名

(4) 四日市コンビナートの CN 化に向けた取組の活用・促進〔自主財源〕

四日市コンビナートカーボンニュートラル化推進委員会（第4回、令和8年1月実施）にオブザーバーとして参加し情報収集を行いました。

2 資源循環分野における技術移転の推進

(1) 【重点取組】プラスチック資源循環に関するリサイクル等技術の移転〔自主財源〕

中部圏におけるプラスチック資源循環の技術・取組を ASEAN 諸国に移転するプロジェクトの形成可能性を探るべく、ASEAN 諸国のニーズ調査を行いました。また、三重県内における資源循環の取組を推進すべく、県内市町における取組の現状や推進に向けた課題を調査しました。

① ASEAN5 か国に対するプラスチック資源循環の取組や技術ニーズに関するアンケート調査：対象 行政機関、関連団体

② 三重県内市町に対する聴き取り調査：対象 三重県内 12 市町

(2) グリーン成長戦略分野に係る人材育成〔AOTS 補助/自主財源〕

当地域の企業が有する食品廃棄物のエネルギー化（FWTE）に関する技術のフィリピンへの移転とビジネス展開を促進するため、セミナーを実施しました。

① ビジネス展開促進セミナー[フィリピンにおけるビジネス環境や環境ビジネスの可能性等] 於 四日市市、8月開催、対象 中部地域の事業者等 20名

② FWTE 技術導入に向けた普及セミナー[中部地域の企業の FWTE に関する技術や自治体の地域内循環の取組等] 於 パンパンガ州、11月（3日間）開催、対象 科学技術省及びパンパンガ州政府行政官・同州内の事業者等 50名

(3) 多様な資源循環関連技術の海外移転〔自主財源〕

CE 分野において当地域の企業の資源循環に資するビジネス等の取組を促進するため、政策動向や最新技術、中部圏における企業の資源循環に関する技術（シーズ）や実践事例を紹介するセミナーを3回開催しました。

第1回「e-waste の資源循環の新たなステージへ」 於 名古屋市、9月開催、参加者 115名

第2回「循環性向上に向けた製品設計の今とこれから」 於 名古屋市、12月開催、参加者 164名

第3回「地域に根差したプラスチック・ケミカルリサイクルへの道を考える」於 四日市市、令和8年3月開催、参加者 149名

(4) 循環関連産業における先進的取組促進〔三重県委託〕

応札しましたが、落札に至りませんでした。

(5) 循環経済への移行に資する先進的取組調査業務委託〔三重県委託〕

三重県での循環経済への移行を見据えた資源循環の取組の拡大に向け、全国において事業者が主体的に取り組んでいる資源循環の先進的な事例の内容とその効果について調査するとともに、三重県への展開可能性とその課題について整理しました。

デスクトップ調査：12月～3月 ヒアリング調査：2月25日～3月16日（10社）

3 地域のニーズをふまえた環境課題への対応

(1) パラオ共和国・バベルダオブ島における分別排出システムの普及促進（草の根技術協力事業地域活性型）〔JICA 委託〕

バベルダオブ島内のモデル地域であるアイメリークとガッパンの2州全域で、住民主体のごみ分別活動を水平展開させるため、パラオ公共基盤・産業省公共事業局固形廃棄物管理部（BPW）や教育省等と共に、2州地域とバベルダオブ島内小学校8校でのごみ分別活動の定着・普及を促進しました。

2州での成果を基に現地関係者と意見交換を行いながら、バベルダオブ島全域への分別排出活動の普及に向けた提言書をまとめ、BPWや教育省のほか、パラオ国の全州知事に提出しました。（現地渡航3回、延べ34日間、派遣専門家3名）

① 2州全域での分別活動推進

2州に設置した計40台の回収用拠点（ステーション）を利用した住民によるごみの分別排出と州政府による回収、小学校での取組促進、住民集会や家庭訪問による住民への啓発、パラオ国内掲示用の活動ポスターの作成

② その他の活動

三重県内のパネル展示イベントやICETT ホームページ・SNS、大阪府内高校での活動紹介、三重県内の小学校とパラオの小学校とのオンライン交流会の実施、等

(2) 天津環境交流事業企画運営〔四日市市委託〕

天津市における環境保全や管理上の課題解決に役立てるため、国内受入研修を実施しました。

① 国内受入研修「水環境汚染防止」 於 三重県、11月（4日間）実施、対象 行政官等 6名

4 次代を担う人材の育成と情報・技術交流の促進

(1) グローカル人材育成推進〔三重県委託〕

三重の未来を担う若者を国際的な視野を持つグローバル人材として育成し、将来的には地域貢献にも資するため、グローバルに活躍する企業等に協力いただき講座を3回実施しました。

第1回：「グローバル企業って、こんなに近い！～身近な企業で学ぶ、地域と世界のつながり～」於 三重県、8月開催、参加者 32名

第2回：「グローバルな視点で再発見する三重の魅力～世界の目を見て、話して、気づく三重

のチカラ～」 於 三重県、11月開催、参加者 23名

第3回：「地球の未来に貢献！農業ってこんなにスゴイ～グローバル人材と技術が支える進化する農業～」 於 三重県、12月開催、参加者 23名

(2) 高校生地球環境塾企画運営〔四日市市委託〕

四日市市、中国天津市、米国ロングビーチ市の高校生が環境問題について国際的な視野で共に学び、議論する機会を提供するため、研修を実施しました。

- ① 国内受入研修 「気候変動の「緩和」と「適応」～地球温暖化防止への取組～」 於 三重県 7～8月（8日間）実施、参加者 3市より各4名 合計12名

5 その他

(1) 情報提供及び普及啓発事業

当地域における多様な主体間のネットワーク形成及びCNやCEの取組の活性化のため、財団の活動状況や最新の環境技術情報等を発信しました。

- ① 三重県及び四日市市を通じたプレスリリースやホームページによる随時の事業案内及び活動状況の報告
ホームページの「お知らせ」にてセミナー開催等の案内を14件、「活動報告」にて事業の報告を14件発信しました。
- ② メールマガジンによる定期的な事業案内及び最新の環境技術情報等の発信
環境情報や環境保全に係わる技術等の情報交流を促進するため、メールマガジンを合計23回、配信しました。
- ③ 機関誌（日本語版）、ニュースレター（英語版）による年間活動成果等の国内外への発信
ICETTの事業内容や成果を紹介する機関誌「ICETT」74号を発行し、県、市、関係機関等に532部（令和6年540部）を送付したほか、研修・セミナーで配布しました。機関誌の英語版であるニュースレター「ICETT's NEWSLETTER」33号を発行し、関係機関や在日大使館等へ日本語版と一緒に41部（令和6年39部）を送付しました。また、電子媒体では研修受講者他へ674通（令和6年505通）のメールマガジンを発信し、ホームページに掲載、Facebookでもお知らせしました。

III 収益事業

1. 施設等の貸与

ICETTが保有する施設について、宿泊室及び研修室等を貸し出しました。令和7年度は一般利用のPRに継続的に取り組みましたが、年間延べ利用数546名で、宿泊稼働率は3.6%となり、令和6年度より0.4ポイント減少しました。

IV 法人管理部門

1. 一般事項

ICETTの基本財産を含む出捐金の合計は次のとおりです。

総額 6,273,613,000円

〔内訳〕

基本財産額	4,448,207,701 円
	(令和 8 年 3 月末時点評価額 3,587,325,941 円)
建設費充当額	1,825,405,299 円

2. 理事会・評議員会

令和 7 年度における理事会・評議員会の開催日と審議事項は次のとおりです。

(1) 理事会

① 第 1 回理事会（書面表決）（令和 7 年 4 月 23 日）

第 1 号議案 令和 7 年度第 1 回評議員会へ評議員の選任を提案する件

② 第 2 回理事会（通常理事会）（令和 7 年 6 月 3 日）

第 1 号議案 令和 6 年度事業報告の承認

第 2 号議案 令和 6 年度計算書類（貸借対照表・正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに財産目録の承認

第 3 号議案 収支相償の計算書等の承認

第 4 号議案 定時評議員会の日時及び場所並びに議事に付すべき事項の承認

報 告 1 基本財産等の運用状況について

報 告 2 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況について

③ 第 3 回理事会（書面表決）（令和 7 年 6 月 23 日）

第 1 号議案 役員の選定

④ 第 4 回理事会（書面表決）（令和 7 年 8 月 13 日）

第 1 号議案 令和 7 年度第 3 回評議員会へ評議員の選任を提案する件

第 2 号議案 事務決裁規程の改正

⑤ 第 5 回理事会（書面表決）（令和 7 年 12 月 8 日）

第 1 号議案 理事の利益相反取引の承認

⑥ 第 6 回理事会（通常理事会）（令和 8 年 3 月 11 日）

第 1 号議案 令和 8 年度事業計画

第 2 号議案 令和 8 年度収支予算

第 3 号議案 理事の利益相反取引の承認

第 4 号議案 令和 8 年度資産運用方針

第 5 号議案 令和 7 年度収支予算の補正

第 6 号議案 役員等賠償責任保険契約の締結の承認

報 告 1 基本財産等の運用状況について

報 告 2 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況について

(2) 評議員会

① 第 1 回評議員会（書面表決）（令和 7 年 5 月 13 日）

第 1 号議案 評議員 6 名の辞任に伴う新評議員 6 名の選任について

② 第 2 回評議員会（定時評議員会）（令和 7 年 6 月 23 日）

第 1 号議案 令和 6 年度計算書類（貸借対照表・正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに財産目録の承認

第 2 号議案 理事の選任

第3号議案 監事の選任

第4号議案 役員の報酬等に関する規程の一部改正の承認

報 告 1 令和6年度事業報告について

報 告 2 令和7年度事業計画について

報 告 3 基本財産等の運用状況について

報 告 4 令和7年度第2回理事会の決議内容等について

③ 第3回評議員会（書面表決）（令和7年9月8日）

第1号議案 評議員2名の辞任に伴う新評議員2名の選任について